

中国の大学の財務事情についての初歩的な考察*

何 曉 毅

要旨

中国の大学は改革の激動期に入っている。経済改革とともに大学も二十年近く改革の道を歩んできた。特にこの数年は急激な変化を遂げている。この急激な変化をもたらしたのは大学の財政基盤の変化である。国からの運営費の削減と、授業料の自由化、経営収入を創り出す提唱など、経済面での独立は大学経営に大きな影響をもたらした。本稿はその中国の大学の財務事情を、「創収」を認める経緯、収入を増やす努力、収入の内訳、財務管理体制、収入の二極化による大学経営の二極化など様々な面から調べ、論述した。

キーワード

大学財務、大学経営、創収、経営、事業収入、授業料

1. 始めに

近年、中国の大学を訪ねるたびにその発展振りに圧倒される。学部の新設は当たり前で、研究施設も毎年のように創設される。校舎や学生宿舎は増設ラッシュである。しかも殆どの大学は新しいキャンパスを建設している。そして教員の収入や住宅事情も毎年のように改善され、大学の先生はついには惨めな地位から脱却でき、社会的に羨まれる存在になり始めた。これらの発展、改善、或いは建設には莫大な資金が必要であることは言うまでもない。しかし中国政府の高等教育予算はそれほど増加してない。それでは、一体どこから、どのようにしてその莫大な資金を集めたのか。その秘密をどうしても知りたい。幸いにして筆者は「山口大学日中学術交流基金」の援助をいただき、2005年年末、北京に赴いて調べる機会を得た。

本稿はその報告でもある。

なお、本稿の言う大学は原則、公的な資金で運営することを基本とする国立もしくは公立の大学である。最近の中国のいわゆる「私学」は歴史が浅く、正規大学として中国ではあまり認識されてないので、対象としない。

2. 「創収」を認めるまで

「創収」は新しい造語で、経済的な収入を創り出すことである。

中国は公有制の計画経済であった一昔前までは大学が少なかったことと、エリート教育という方針であったので、大学の運営費は全額、国もしくは設立省庁や地方政府が負担してきた。大学生は国のエリートになるので、授業料など一切の費用は免除される。師範大学など特に国にとって重要な人材が育つ大学では学生の生活費まで国が面倒を見てくれ

* 本稿の作成にあたり、「山口大学日中学術交流基金」からご援助をいただいた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

た。そのため、日本の国公立大学と同様、大学は運営費以外の収入を得ることは基本的に認めず、また大学もそうする必要がなかった。

しかし国の市場経済への移行と同時に、大学の運営にも変化を迫られた。その当時、いち早く市場経済の恩恵を受けたのはタクシードライバーや自営業者であった。インフレの時代だけに、大学の教職員は公務員であるから、給料だけではとても生活できない。しかし中国政府は経済発展に資金を集中するため大学などに多額の財政投入ができない。1988年頃、政府は大学や研究機関などに工夫して自由に収入を獲得することを認めた。それまで国からの運営交付金だけで運営してきた学校や研究機関などは、規則の縛りを緩め、組織的に本業以外で経済活動を行い、収入を増やし始めた。知識階層に影響の大きい『光明日報』は当時こう書いて、政府に「創収」の提唱促進を促した：「とても重要なのは各政府部門は政策の縛りを緩め、高等学校に創収を提唱し、そのための環境を整えることである。そして創収という方法で教員の個人収入を増やす」（『光明日報』1988.1.6付）。その後、「創収」という活動は中国全社会に広まり、学校や研究機関だけではなく、警察、税務、企業管理部門などあらゆる政府部門が収入を上げるために「創収」するようになった。そのときの新聞はこれらを奨励した。「各地方の政府部門はあらゆる方法で事業を広め、あらゆる手段で『創収』し、財政収入を増やす」（『経済参考報』1991.5.21付）。これは後に個人にまで蔓延し、経済転換期の困難を乗り越えるため社会的、個人的に大きな役割を果たした反面、社会混乱という大きなマイナース面をも巻き起こした。そして学校経営にも大きく影響してきた。

3. 「創収」(収入)を上げるための措置

それでは、中国の大学は一体どのように「創

収」したか、何をやって収入を増やしたか。

1) 会社創設

初めはほぼすべての大学は大学のサービス部局を中心に、教職員の「待業子女」(職が見つからない子女)を組織し、「服务公司」というサービス会社を作り、教職員の子供の就職問題を解決すると同時に、大学にも少し利益をもたらすという一石二鳥をねらった。

その後、「創収」の政策が本格的に推し進められたので、殆どの大学は理工系学部を中心に自前の技術を生かして社会向けに本格的な会社を立ち上げた。その最も成功した例は北京大学の「方正公司」と清華大学の「紫光公司」。今や中国を代表する企業にまで成長し、中国の高等学校創業の星になっている。因みにIBMのパソコン部門を買収した「聯想集団(レノボ)」は実はもともと中国科学院(中国アカデミー)が「創収」のために創設した会社であった。

続いて自前の技術だけではなく、単に投資して成功できそうな一般的な会社も各大学が創設し始め、今日に至る。

2) 不動産事業の推進

1993年北京大學は南側のキャンパス壁を取り壊し、商店街を造った。その当時は「創造的」と褒め称えられた行動は全中国の大学の不動産事業の幕開けとなった。その後、各大学は一気にキャンパス周囲の壁を取り壊して、それぞれ商店街や商業ビルを建設し、テナント収入を得るようになった。学生目当ての商売が期待通り繁盛し、現在、都市部のどの大学に行っても周囲は賑やかな商業街になっている。

3) 授業料の徴収と「拡招」

1989年、「創収」を奨励する政策と前後にして、中国政府は高等教育の有料化政策を打ち出した。大学側はそれまで無料だった授業

料を徴収し始めた。特に1996年以後、授業料は各学校にある範囲内で自由に設定できるようになり、それから毎年のように授業料は上がった。統計によると、1989年から2000年まで、中国の大学の授業料上昇率は国民収入上昇率の十倍以上にもなった。

授業料の天井知らずの上昇は大学経営に授業料の依存を促進した。特に1998年以後政府は教育産業化の政策を推進すると同時に、都市人口就職圧力の緩和を目論んだ定員拡大政策を実施したことはこの傾向を決定的にした。1999年6月「第三次全国教育工作会議」以降、その年国が認めた定員拡大数は23万人である。実際は1998年の定員108万人から159万人に51万も多く入学者を増やした。2000年も20万人の定員拡大を認めた。2003年中国の大学在校生総数はついに一千万人を越えた(図1)。高い授業料と押しかけてくる学生、これほど簡単に収入を増やせると分かると、

それまでの事業などで増収を図るといふ大学の「創収」方向を180度変えた。

学部生だけではない。大学院生の増加も無視できない。大学定員拡大、即ち拡大募集の結果、卒業生は異常なまでに増え、それまで中国の大学卒業生に無縁な就職難も現実問題になった。2002年大卒123万人が2005年にはおよそ400万人に膨らんだ。就職率はごく一部の有名大学以外、50%から60%で、特に人気のない学部・学科や人気のない大学では10%台のところもある。大勢の就職できない大学生は、より良い職に就くため、引き続き大学院に進学を目指し始めた。1999年ごろ、大学側は大学院の拡大募集を踏み切り、それから中国の大学院在学学生は毎年二桁以上の勢いで増加した。

値上がりにつづける授業料とあふれる入学者によって、大学側に莫大な授業料収入をもたらした。

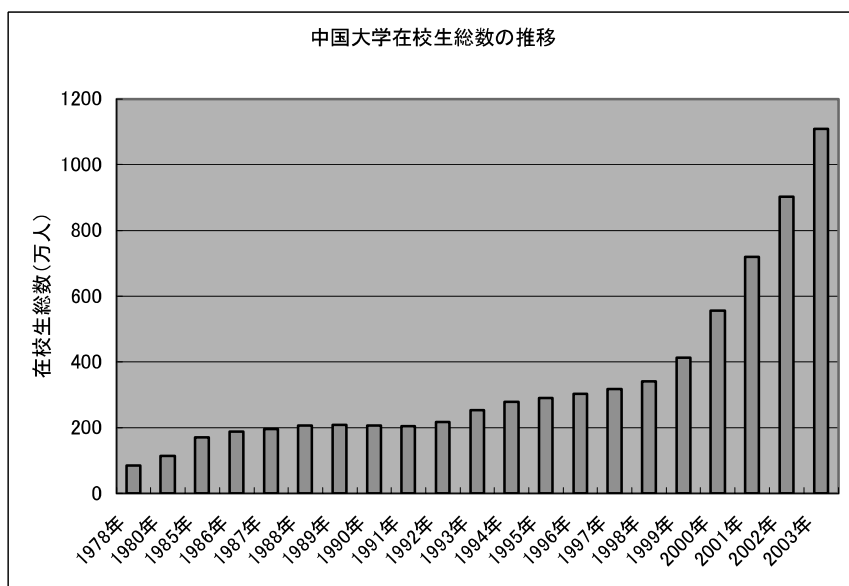


図1 出典：「中国統計年鑑2004」ほか

年度	万人
1978年	85.6
1980年	114.4
1985年	170.3
1986年	188
1987年	195.9
1988年	206.6
1989年	208.2
1990年	206.3
1991年	204.4
1992年	218.4
1993年	253.6
1994年	279.9
1995年	290.6
1996年	302.1
1997年	317.4
1998年	340.9
1999年	413.4
2000年	556.09
2001年	719.07
2002年	903.36
2003年	1108.6

4) 学生寮の有料化

教育の産業化や有料化を認めた結果、それまで無料だった学校の施設は全部有料になっ

た。典型的なのは「寮」の有料化である。

中国の大学はそれまでのエリート教育思想や、社会主義公有制のため、大学は全部全寮

制であった。この制度はいまでも堅持し、収入面で大学に大きく貢献している。入寮費は1995年ごろは平均年間200元程度だったが、2004年には殆ど1,000元以上に上がった。例えば1万人の在校生なら、寮費だけで年間1千万元(約1億5千万円)以上の収入が得られる。

入寮費だけではない。多くの学校は美化や衛生管理などの名目で、布団や日常用品まで指定された物品を購入させ、その分の商業利益まで追求した。

5) サービス関係を事業化

中国の大学は計画経済の名残で電気修理工や水道修理工から施設建設や管理、食堂、入浴施設、冬の暖房サービスなど、ありとあらゆるサービス部門を備え、たくさんの職員を抱えていた。「創収」事業を始めると、多くの大学はそれらの部門を本体から切り離して「後勤服务公司」という会社組織に改組した。それからすべてのサービスを市場より安い金額ではあるが、お金で計算するようになり、それまで当たり前だったサービスも収入を得るようになった。その結果、増収だけでなく、その部分の従業員に支払われる給料等の経費も節約できるようになった。

6) 学食の活性化

学生食堂は最も基本的な営業性事業の一つである。昔ながらの利益の低い一般学生向けの大食堂がより利益の高いメニューを増やすなどの工夫をする一方、多くの大学が力を入れているのは利益率が大きい裕福な学生向けのレストランである。キャンパス内に数多い小型レストランを作り、お洒落な雰囲気と上品な料理で学生を引きつけ、利益を上げる。

中国の大学では教職員の多くもキャンパス内の職員宿舎に住んでいるので、教職員及びその家族向けの純粋な営業性食堂も収入を上げるひとつの手段である。

7) 出版事業の参入

出版事業は殆どの大学がすぐ着眼した事業であった。それまで中国の大学は学内広報物や学術雑誌を編集する組織及び印刷工場があるものの、本格的な出版社が存在しなかった(認められなかった)。「創収」の号令がかけられて以降、改革開放後の中国社会の出版ビッグバンとほぼ同時に各大学は相次いで出版社を創設した。基本的に本来の学術雑誌の出版と全く別組織で、一般市場向けの普通の出版社を目指すところが多い。十数年間の優勝劣敗の結果、北京の一部の大学出版社は地の利を生かし、全国の大学向けのテキスト出版に特化して成功した。特に利益が高い師範系大学の出版社は中高生向けの進学指導書の出版である。これはは中国特有の進学熱に支えられた面が大きい。

8) 成人教育と遠隔通信教育事業の新規開拓

「成人教育」とネット技術に基づく遠隔通信教育は多くの大学が新たに手かけたもう一つの事業である。

中国は教育水準の格差が大きい。そして「文革大革命」の十年間は教育は殆ど崩壊し、停滞した。そのため、一定年齢以上の人にとって、再教育はとても大事なことになっている。何より経済改革の結果、さまざまな資格が必要になり、それによって給料や人生が大きく左右するようになった。そのため、1995年中国政府は「教育法」の施行で正式に「成人教育」を提唱し始めた。

その風に乗って、各大学は様々な「成人教育学院」と「遠隔教育学院」を新設し、学生募集を始めた。北京師範大学だけでも両方の在籍学生数は29,500人にも上る。大学にとって無視できない収入源になっている。

9) 留学生教育事業を強化

留学生教育は長い間中国は第三世界を支援

する方法の一つとして行われてきた。その象徴は北京にある「北京語言学院」こと「北京言語文化大学」である。1980年前後一部の外国語系大学が留学生教育に乗り出した。昔のように国費留学生を受け入れるだけではなく、主に先進国から私費の留学生を受け入れ、教育と同時に大学に収入をももたらすことにした。その後、留学生から多額の授業料と入寮費などが入ることに目を付けた多くの大学はこれを「創収」の一環として推進し始めた。いまや大都會の大学から田舎の大学までどの大学も留学生を受け入れている。有名大学ほど受け入れている留学生が多く、北京師範大学は長期留学生1,700人、短期留学生1,200人ほどが在籍し、長期留学生は在校学部生総数の10%も占めようになっている。

10) 寄付集め

改革開放初めごろ、香港の大金持ちの一部は祖国の教育事業を支援するため教育部門に寄付し始めた。一部の大学には寄付者名前付きの校舎や図書館が次々建設された。それを知った他の大学も寄付集めに奔走し始め、様々な名目の記念活動などで大学のOBや、企業、地方政府に寄付を呼びかけた。北京大学や多くの大学は常設の寄付金受け入れ部局「基金会」を作り、恒常的に全社会やOBに寄付を呼びかけ、寄付金を集めている。北京師範大学は2002年創設百年記念活動を盛大に行い、記録的な寄付金と記念品などを集めた。

11) その他

国が各大学に「自活」を求めているように、大学もまた各部局に「自活」を求めた。教職員の基本給を国の運営費でまかなう以外、殆どの教育研究活動の経費は各部局が稼げなければならないことになった。この政策で、各学部などは様々な「創収」活動を精力的に実施するようになった。教員の収入や部局の研究活動に直に影響を与えるので、正規生以外

の高額私費学生を受け入れたり、大学院の進学予備校を創ったり、補習や補講、追試など無料の教育活動の一部を有料にするなど、収入を上げるために各部局は必死に取り組んでいる。

4. 財務構造

それでは、現在の中国の大学の財務構造は一体どういう状況にあるのか。

まず、現段階で分かった一般の大学の収入項目は「国及び地方政府から交付された運営費」、「授業料収入」、「学生寮費収入」、「食堂の営業収入」、「補習など各種の雑費」、「成人教育」、「短期集中」、「外部からの委託金」、「留学生受け入れ事業」、「不動産収入」、「出版事業」、「校営企業」、「銀行からの融資」、「民間の寄付」など十数項目にのぼる。

1) 国及び地方政府から交付された運営費
中国の大学は基本的に国立や公立学校であり、国と地方政府は毎年依然として多くの交付金を出している。しかしその比率は年々下がっている(図2・3)。平均して学校運営に必要な経費の半分しか公的資金を賄えないので、残りの部分は大学側が何とかしなければならない。具体的に各大学が事情が違うから、公的資金の依存度も違う。一般的に北京大学など有名大学は校営企業の収入及び寄付など多く集められるため、公的資金の依存度は低く、授業料以外の収入チャンネルが少ない地方の無名大学は公的資金の依存度は高い。しかし中国政府の教育方針はエリート重視志向が依然として強く、少ない公的資金は実は有名大学に多く配分しているのが現状である。

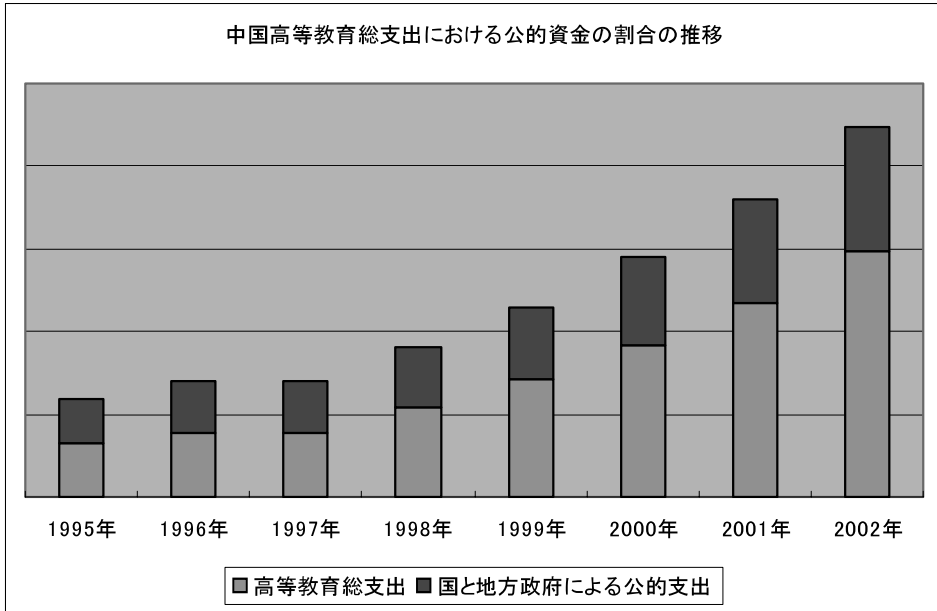


図2 出典：「中国統計年鑑2004」

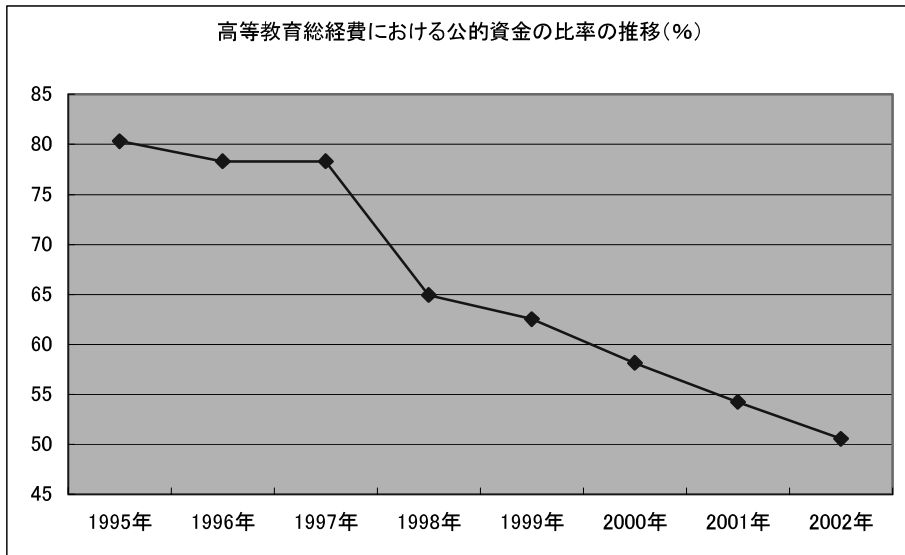


図3 出典：「中国統計年鑑2004」

2) 授業料収入

当然だが、学生からの費用徴収は授業料が最大の部分を占めている。授業料収入はいま中国の大学発展の原動力であると言っていいほどになっている。前述したように、1996年

授業料本格徴収以来、2004年までの間に、中国の大学授業料の増長率はその期間の国民年収増長率の十倍以上¹⁾。総額も1996年の261億元あまりから2002年の992億元以上になった(図4)。

授業料自由化と学生の拡大募集政策が相乗して、各大学の授業料収入は倍々ゲームのように増長している。中国の大学全体でも授業料など学生から直接徴収している料金は大学財務収入総額の約26%を占めている（図5）。

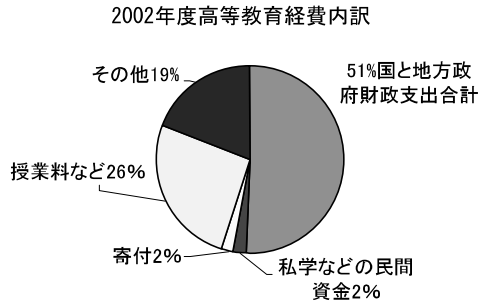


図4 出典：「中国統計年鑑2004」

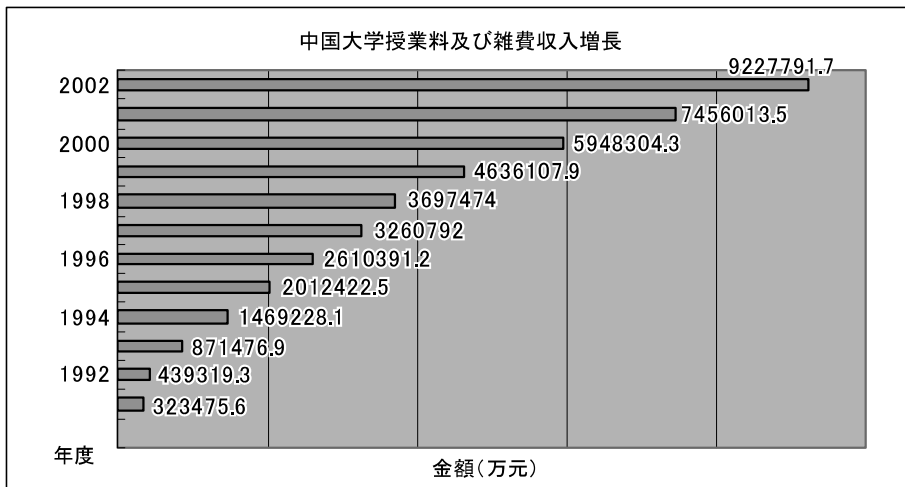


図5 出典：「中国統計年鑑2004」

3) 学生寮収入

有料化以後の学生寮収入は大学にとって貴重な収入源の一つになった。多くの大学は収入を上げるため、入寮費以外に見栄えの良さや衛生面などの理由で、布団やシーツなど個人のを認めず、強制的に大学が用意したものをレンタルさせる。報道によると、ある大学は飲料水まで有料にした。一部の地方大学はほかのこれといった「創収」手段がなく、寮費収入を授業料収入以外のもう一つの収入の柱と見なしている傾向がある。

4) 食堂経営利益

学生食堂は最も基本的な営業性事業の一つである。しかしこの部分の収入は意外に大学の総収入に占める割合が小さい。これは食堂

の経営形態と関係がある。多くの学食及びレストランは独立採算性であり、つまり学校の中の小さな企業みたいなもので、大学側に毎年一定の額しか上納しない。その意味では安定した収入でありながら、多くは望めない。

5) 各種の雑費収入

この部分はかなり灰色であり、確認のしようがない。なぜなら各大学にはどのような収費項目があるかは殆ど確認不可能だからである。授業料的な費用として一般に知られているのは「補講費」、「追試費」など。他に入学選考するとき基準点数に満たない入学者に要求する特別料、人気学部や専門に入るための「特別協賛費」など、名目はいくらでもある。一部の大学は履修したくない授業の単位まで

購入させている。

これらの収入は大学に入るより、学部などに入る場合が殆どである。

6) 不動産収入

前述のように、多くの大学はキャンパスのフェンスを取り壊して、通り沿いに商店街を造り、テナント料を得るようになった。大きなテナントビルをつくる大学もある。特に市の中心部に近い大学や、大都会の大学にはこの恩恵を多く受けている。

この部分の収入は基本的に大学側の収入になる。

7) 出版事業利益

出版事業は多くの大学にとって大きな収入源になっている。高い進学熱と経済上昇期の資格熱や新しい知識への飽きない欲求はそれらのための参考資料に大きな需要を生み、それらの知識に長けている大学の教員を多く抱えている大学出版社には大きな商機をもたらした。筆者の大学同級生は北京のある師範大学の出版社社長を永年勤めたが、毎年営業収入は数億元で、大学に数百万円の利益を上納している。同時に出版社の社員にも高給や高福祉を実施しているため、大学教職員の間では妬みの対象になるほどであった。

この部分の収入は多くの大学にとって無視できないほどになっている。

8) 大学経営企業利益

「創収」と「教育産業化」の政策を進めた結果、各大学は様々な企業を興した。特有な技術で作った企業もあれば、単純に儲けそうな事業に参入しただけの企業もある。北京師範大学は賑やかな市街地にあるので、キャンパスの一角にホテルまで造ってしまった。西安交通大学は学校の近くにホテルを造っただけでなく、北京にまで投資してホテルを造った。大学経営企業に最も成功したのは北

京大学と清華大学である。資料によると、2000年北京大学の企業全体の営業収入は120億元で、大学に5,000万元利益を上納した。その年、国が北京大学交付した運営費は1.2億元で、企業の上納利益は国の交付金の半分近い水準になった²⁾。

北京大学のように経営がうまくいった大学がある一方、経営失敗で赤字を被られる大学も多い。大学経営企業の収入は大学によって天と地ほどの差があり、大学収入に占める割合も雲泥の差がある。

9) 成人教育及び通信教育授業料収入

成人教育と遠隔通信教育は多くの学生を募集している。この部分の収入は成人教育学院と大学側がパーセンテージで分け合うことが多く、大学の収入の柱のひとつになりつつある。

10) 進学などの補習及び研修活動収入

この事業は基本的に各学部や専門がやっているもので、学部の「創収」の主な部分に成長した。人気専門の学部はその分とてもリッチになり、教職員に多大なボーナスを支給している。

大学の教室や設備などを使っているため、利益分を大学側にも上納している。

11) 委託研修費

中国には大学崇拜とも言うべき社会現象があるから、幹部社員の研修など大学に委託することはいまでもよくある。一般企業や社会団体からの委託研修教育は一昔前までは大学の大きな収入源だったが、他の収入の増長に伴い、いまは大学の収入に占める割合はかなり低くなり、限定されている。

12) 留学生授業料及び宿泊料収入

留学生受け入れ事業に伴う収入は上の「委託研修費」と同じく、昔は大学にとって魅力

的な収入源だったが、いまはその地位はかなり低下した。しかも殆どの大学は留学生受け入れ事業を始めたので、学生の奪い合いも起こり、在籍学生数はとても不安定になっている。一部の超有名大学を除いて、多くの大学にとってあまり期待できない。

13) 寄付集め

全国の大学などが集めた寄付金総額は1991年以来、毎年数十億元、特に1995年以来毎年百億元を超えている(図6)。しかし寄付という行為は特別の意味合いが強く、一部の有名大学に集中する傾向があるので、地方の一般大学はあまり望めない。そう言う意味で、大学によって収入に占める割合は全然違う。

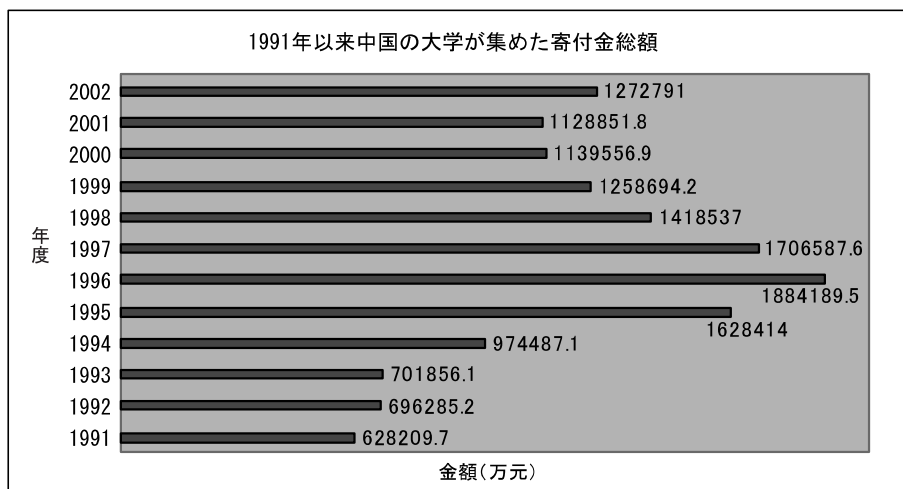


図6 出典：「中国統計年鑑2004」

14) 銀行からの融資

「北京師範大学は中国農業銀行から20億元の融資」、「吉林大学は銀行から20億元融資」、「華中科技大学は銀行から30億融資」、「浙江大学は中国銀行から50億元融資」……2000年ごろから、中国の新聞にこのような見出しが増えるようになった。授業料の天井知らずの値上げ、新入生の拡大募集など、大学は確実に収入が増えると同時に、旧来のキャンパスでは押しかけてくる学生を収容できなくなった。そこを各銀行が目につけ、大学に融資するようになった。大学はそれまで銀行から借金するという考えは全くなかったが、莫大な資金がこれほど簡単に手にはいると分かったと、各大学は一気に融資に走った。融資した資金を新しいキャンパスを作ったりして、この数年の中国の大学の建築ラッシュの原資と

も言える。現に中国の各地に新しい「大学城」が雨後の竹の子のようにあつという間にできあがり、とても壮観な景色になっている。

これは大学の収入とは言えないが、財務構造の大事な一部であるから、ここに取り上げた。

5. 財務の管理体制

このように複雑な収入項目や財務体制を中国の各大学は一体どのように管理維持しているのか。

国や地方政府からの交付金は基本的に大学が掌握管理し、授業料収入も原則大学側が管理支配している。そのほかは殆ど事業の実施学部や企業などが利益の一部を大学側に上納するという形を取っている。企業は大学経営

でありながら、殆ど独立採算性であるから、毎年一定の額を大学に上納するだけで、残りには企業の再投資や職員への配分など、使い方は自由である。成人教育や、留学生教育も全額大学側が掌握する大学もあれば、定額を上納するだけの大学もある。そして各学部の進学塾など、研修収入は原則大学側とパーセンテージで分ける形を取っている。一般的には人件費や経費など支出も含めて学部などが6～7割をとり、大学側に3～4割を上納する。

6. 収入で見る大学の二極化

調査や調べのうち、中国の大学の猛スピードの発展ぶりの裏には、深刻な二極化も猛スピードで進んでいることが明らかになった。

1) 公的運営費の二極化

中国の国立大学は現在「部属」と「省属」に分けている。「部属大学」とは国家教育部管轄の、中央政府の財政で運営している大学で、日本で言えば国立大学。「省属大学」とは各地方政府管轄、地方財政予算で運営している大学、日本で言えば公立や県立大学。

「部属」大学では「重点大学」と「非重点

大学」を分けられ、「重点大学」にはその名の通り、国が重点的に投資し、毎年交付する運営費は非重点大学より遙かに多い。1995年からの21世紀100力所世界的レベルの大学を建設するという「211工程」という国家プロジェクトでは、100大学に予算を重点的に配分することになっており、これもまたいままでの重点大学が殆どである。

「省属」大学では原則各省がその予算を決めるので、省の財政事情に依存している。中国の地域差が非常に大きいので、省によっては高等教育のばらつきはとても大きい。沿海地域の経済的に発達した省では潤沢な資金をもち、所属の大学に多くの運営費を交付する。しかし内陸の経済的に立ち後れた地域の省では教育予算は限られ、所属の大学には勿論あまり交付できない。例えば2002年北京市は管轄の大学に大学生一人平均1万5千元以上教育事業費を支出した。しかし同じ事業費では四川省は大学生一人平均2千3百元あまり、新疆ウイグル自治区では2千6百元あまりしかない。その差はざっと6倍以上(図7)。公的な運営費だけでも信じられないほど開いてしまった。

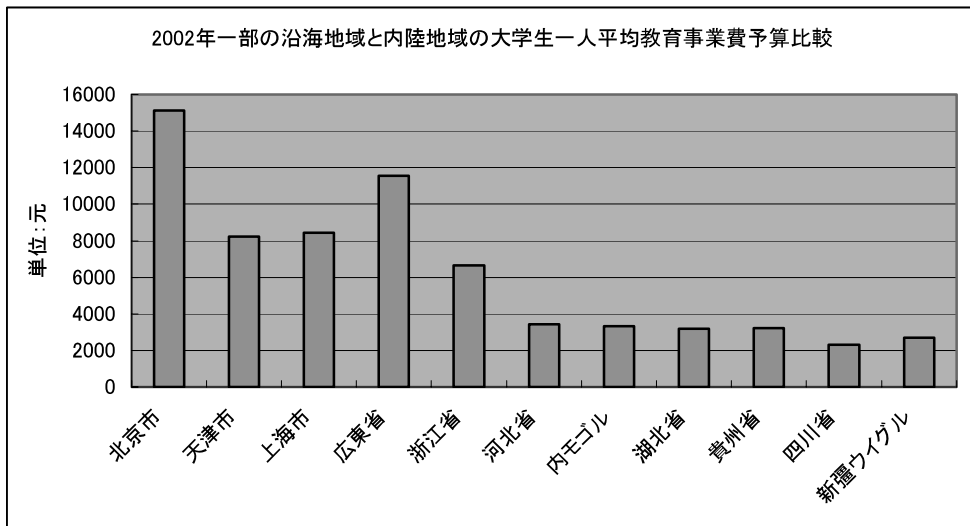


図7 出典：「中国統計年鑑2004」

2) 授業料の二極化

中国の大学では授業料は自由化されているから、各大学はその学部と専門の人気度で自由に決める。そのため、大都市の有名大学ほど授業料は高く、相応に授業料収入も多い。

もう一つ無視できないのは、各大学で授業料の支払い能力を持たない学生の比率である。例えば河北省の大学では農村出身学生は63.3%を占めている。しかしかの有名な北京大学では農村出身学生は16.3%しかいない³⁾。農村出身者の多くは経済的な理由により授業料を支払う能力を持たず、これらの学生を多く抱えている大学ほど、授業料収入に影響が大きい。もともと授業料が安いにもかかわらず、徴収にも支障があるなら、大学の運営に大きいな影響をもたらすのは言うまでもない。ここでは授業料収入の二極化も猛烈なスピードで進んでいる。

3) 校営企業経営による収入の二極化

十数年以来、中国の各大学は多くの企業を起こしたが、成功したのはごく一部に過ぎない。企業の経営成功云々は経営者の経営能力が大きく左右している。これを甘く見た大学は多く、それなりの技術があれば企業として成功すると思われがちだった。そして技術と関係ない企業もたくさん起こした。しかし経営が思うようにいかず、倒産して大学は逆に莫大な損失を被ることも多かった。

企業経営で最も成功した中国の大学は北京大学と清華大学である。北京大学の校営企業2000年度営業収入は120億元を超え、全中国大学経営企業総営業収入の3分の1を占めた。清華大学も中国大学企業経営のもう一つの雄であり、2校の企業営業収入は中国大学企業営業収入の半分近くを占めると見られる。

企業経営に大きく成功した大学と、失敗で大きな負債を抱えた大学と、ここでも大きく差が開いてしまい、それぞれの大学の財務事

情に光と影をはっきりと映した。

4) 寄付における二極化

寄付という行為は性質上、もともと有名校や人気学部・学科に集中しがちである。一時期は多くの有名大学に香港の資産家の名前を冠する校舎や図書館が多くお目見えした。最近はこちらの大学には多くの奨学金基金を設立され、元々少ない農村出身者の多くは奨学金で学業を全うできるようになった。一方、地方の無名大学では寄付金が殆ど集められず、当然学生に支払う奨学金もあまりない。

「金はあるところに集まる」は昔からのいわれだが、中国の大学における寄付行為は全くその通りである。

7. 結び

中国の大学は近年、中国の経済発展以上に発展してきた。その原動力は学生拡大募集と授業料の自由化であり、銀行の融資であることが明らかになった。しかし、調べれば調べるほど、そのパブলের要素が気になる。倍々ゲームのように増長する授業料収入などを目当てに、一部の大学は銀行から莫大な融資を受け、きわめて見通しの甘い計画でキャンパス拡大に走った。授業料収入はもともと大学経営の最も安定した収入であるはずで、一般的にはそれを目当てにするのは間違いではないかも知れない。だが、中国の事情は違う。学生の募集は国の計画と指示によるので、大学自身はコントロールできない。現に卒業生の就職問題が社会問題化した今、中国政府は拡大募集に急ブレーキをかけることにしてきた。そのため、拡大募集による授業料増収を見込んだ大学の拡大路線は大きく狂いはじめた。無謀に銀行から融資を受けた結果、償還期を迎えた今、その莫大な金利負担が学校の経営を大きく圧迫し始めた。教育部のある責任者は内部のある会議での発言によると、一

部の大学は教育経費を削減して銀行に償還している。ごく一部の大学では教職員の給料さえ支給できないほどになった。

20年以來の中国大学体制改革の結果、ここに来て勝ち組と負け組がはっきり分かれてきた。凄い勢いで発展しつづける大学がある一方、明らかに経営の危機に陥る大学も現れ始めた。このような事態は独立法人になり、経営などが自由になった反面、経営責任も求められる時代を迎えてきた日本の国立大学にも参考になるのではないかと思う。

(大学教育センター 助教授)

注：

- 1) 「世界一の中国大学授業料」・「関注」第1号・2005.11・中国陝西省民主同盟機関誌
- 2) 「北京晩報」2001年7月31日付き：北京大学総長の取材記事。
- 3) 「重点大学における農村出身学生の比率下降」・新華社2005年2月13日報道より。

参考資料

- 1) 中国統計年鑑
- 2) 中国教育統計年鑑
- 3) 何曉毅「中国における教育公平性原則の危機」・「大学教育」第2号・2005.3